



## 令和5年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年10月13日

上場会社名 アクサスホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3536 URL <https://www.axas-hd.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久岡 卓司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 新藤 達也 TEL 078-391-4000  
 定時株主総会開催予定日 令和5年11月22日 配当支払開始予定日 令和5年11月7日  
 有価証券報告書提出予定日 令和5年11月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 令和5年8月期の連結業績（令和4年9月1日～令和5年8月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年8月期	11,064	△2.3	183	△58.7	33	△89.3	1	△99.6
4年8月期	11,327	—	443	19.3	313	14.8	258	25.6

（注）包括利益 5年8月期 22百万円（△91.2%） 4年8月期 254百万円（23.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年8月期	0.03	—	0.0	0.2	1.7
4年8月期	8.51	—	12.3	1.7	3.9

（参考）持分法投資損益 5年8月期 ー百万円 4年8月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を令和4年8月期の期首から適用しており、令和4年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載していません。

※ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年8月期	17,594	2,079	11.8	68.57
4年8月期	18,914	2,178	11.5	71.83

（参考）自己資本 5年8月期 2,079百万円 4年8月期 2,178百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年8月期	1,265	△153	△2,697	797
4年8月期	△400	△1,480	205	2,382

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年8月期	—	0.00	—	4.00	4.00	121	47.0	5.8
5年8月期	—	0.00	—	4.00	4.00	121	11,774.8	5.7
6年8月期（予想）	—	0.00	—	4.00	4.00		46.7	

※ 配当金の内訳

令和4年8月期期末 普通配当2円00銭 特別配当2円00銭  
 令和5年8月期期末 普通配当2円00銭 特別配当2円00銭

3. 令和6年8月期の連結業績予想（令和5年9月1日～令和6年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,231	8.6	182	△3.0	116	△12.5	103	△12.1	3.43
通期	12,386	12.0	411	124.4	280	740.3	260	—	8.57

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

5年8月期	30,325,252株	4年8月期	30,325,252株
-------	-------------	-------	-------------

② 期末自己株式数

5年8月期	—株	4年8月期	—株
-------	----	-------	----

③ 期中平均株式数

5年8月期	30,325,252株	4年8月期	30,325,252株
-------	-------------	-------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和4年9月1日から令和5年8月31日まで）のわが国の経済は、インフレ抑制のため米欧各国の中央銀行が政策金利を引き上げたことや、中国における不動産市場の低迷等により世界的な景気後退懸念が強まっております。国内においては、ウクライナ危機による資源高や急速な円安の影響等でガソリン価格や電気代、食料品といった生活必需品が高騰し、消費者の生活防衛意識が高まった一方で、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の撤廃や、円安で外国人観光客が増加しインバウンド需要が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準近くまで回復する傾向も見られました。そのような経済環境のなか、当社グループは、お客様の日常から最も近いところから「本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすること」を最重要使命とし、グループ全体でお客様、そして地域社会の生活文化の質的な向上を「美・健康・ゆとりの側面」から応援し、顧客満足、社員満足を高めていくことで会社満足も高め、これら3つの満足によってグループ価値の更なる向上に努め、株主様、取引先様をはじめとするすべての関係者の皆様への利益還元と社会貢献の実現を目指しております。

具体的な取り組みとして、令和4年10月、アレックスコンフォート岸和田カンカンベイサイドモール（大阪府岸和田市）をオープン、同年11月、チャーリーサザンモール六甲店（神戸市灘区）をハイブリッド型店舗としてリニューアルオープン、令和5年2月、プラザアレックスラクエ四條烏丸（京都市下京区）を京都府に初出店、同年4月、アレックスコンフォート高松丸亀町グリーン（香川県高松市）において、「脱マスク」に向けメイクやコスメ関連商品の売場を拡大するリニューアルを実施、同年7月、アレックスコンフォートクレフィ三宮（神戸市中央区）をオープンいたしました。その一方で、新型コロナウイルス感染症拡大による影響や近隣の市場環境の状況を鑑み、令和4年12月、プラザアレックスランチ大津京（滋賀県大津市）、令和5年6月、アレックスコンフォートイコットニコット岡山（岡山市北区）、同年7月、アレックススポーツ脇町店（徳島県美馬市）とアレックススポーツ川内店（徳島県徳島市）を閉店いたしました。また、チャーリー小松島店（徳島県小松島市）については、現状の収益と不動産賃貸事業へ転換した場合の収益の将来キャッシュ・フローを比較検討し、不動産賃貸事業への転換がより合理的であると判断し、令和5年1月に不動産賃貸事業に転換いたしました。

その結果、当連結会計年度末におけるグループ店舗数は、42店舗となりました。

また、令和5年6月30日、当社連結子会社であるアクセス株式会社（以下、「アクセス」という）が、株式会社ノースカンパニー（以下、「ノースカンパニー」という）及び株式会社ハイブリッジ（以下、「ハイブリッジ」という）、並びに株式会社コスメバンク（以下、「コスメバンク」という）の全株式（間接保有分を含む）を取得し、当社の連結子会社（孫会社）といたしました。リアル店舗での売上が大半を占めているアクセスの小売事業と、創業以来、EC事業を専業として取り組むことで業容を拡大してきたノースカンパニー及びハイブリッジ、並びにコスメバンクとが融合、相互補完することで、精度の高い商品選定やマーチャンダイジングを可能にし、お客様満足と当社グループの企業価値向上に寄与しております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末日（令和5年8月31日）としているため、貸借対照表のみを連結しております。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高11,064百万円（前期比2.3%減）、営業利益183百万円（同58.7%減）、経常利益33百万円（同89.3%減）となりました。特別損失及び法人税等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は1百万円（同99.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ① 小売事業

小売事業につきましては、ヘルス&ビューティーケアユニットでは、外出機会の増加に伴いリップやファンデーション等のメイク関連商品の販売が好調に推移した一方で、ベビーやマタニティ用のスキンケア関連商品の客注販売が落ち込みました。

ライフスタイルユニットでは、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が解除されたことに伴い外出の機会が増えたことにより、アウトターやトップス等のアパレル商品の販売が好調に推移した一方で、家ナカ生活を楽しむ食器等のキッチン用品の販売が苦戦いたしました。

アスレユニットでは、プロサッカーチーム関連の大口販売やメンズトップスの販売が好調に推移した一方で、これまで好調に推移していた人気アウトドアブランドのアパレルの販売が伸び悩みました。

ホームキーパーユニットでは、ミニ観葉植物や中鉢観葉植物等のインドアグリーンの販売が好調に推移した一方で、台風や年末年始の記録的な寒波の影響等でアウトドアグリーンの販売が落ち込みました。

アルコユニットでは、国内出荷額が減少傾向にある日本酒等の販売が落ち込みましたが、ECサイトの高級シャンパンや定期的イベント販売を実施した国産ウイスキー、樽出しウイスキーの量り売り等の販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は7,320百万円（前期比3.4%減）、セグメント利益は193百万円（同43.7%減）となりました。

② 卸売事業

卸売事業につきましては、急速な為替の変動や資材の高騰、新型コロナウイルス感染症の5類への移行等、市況の変化に対し様々な営業戦略や商品構成の変化に取り組みました。供給面においては、市場に合わせたプレミアム商品の拡充や景気需要に比較的影響を受けにくいコストパフォーマンスの高いウイスキー及びワインのラインナップの充実を図りました。営業においては、様々な流通チャネル先に応じた商品提案に取り組みましたが、商品の値上がりによる買い控えやナイトマーケットを中心とした需要回復の遅れ、消費者の嗜好の変化等により、当セグメントの売上高、売上総利益額を押し上げるまでには至りませんでした。

六甲山蒸溜所においては、日本酒を製造する際に使われる杉樽で貯蔵したウイスキーの販売等、商品ラインナップの拡充を図るとともに、全国的な展示会への出展を実施したことにより、売上高、売上総利益額は伸長いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,385百万円（前期比0.5%増）、セグメント利益は261百万円（同16.0%減）となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、所有物件の価値を維持、向上させることにより、引き続き既存テナントから安定した売上を確保しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は623百万円（前期比0.0%減）、セグメント利益は208百万円（同10.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は17,594百万円（前期末比7.0%減）となりました。負債合計は15,515百万円（同7.3%減）となり、純資産合計は2,079百万円（同4.5%減）となりました。以上の結果、自己資本比率は11.8%（同0.3ポイント増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,584百万円減少し、当連結会計年度末残高は797百万円（前期末比66.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,265百万円（前期は400百万円の使用）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益15百万円に対し、減価償却費327百万円、棚卸資産の減少額625百万円等により増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は153百万円（前期比89.6%減）となりました。主な要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入143百万円、預り保証金の受入による収入31百万円等により増加し、有形固定資産の取得による支出229百万円、預り保証金の返還による支出30百万円等により減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,697百万円（前期は205百万円の獲得）となりました。主な要因は長期借入れによる収入200百万円、社債の発行による収入300百万円等により増加し、短期借入金の純減少額2,570百万円、長期借入金の返済による支出289百万円、社債の償還による支出200百万円等により減少いたしました。

(4) 今後の見通し

国外においては、インフレ抑制のため米欧各国の中央銀行が政策金利を引き上げたことや、中国における不動産市場の低迷等により世界的な景気後退懸念が強まっております。また、国内においては、ウクライナ危機による資源高や急速な円安の影響等により生活必需品が高騰し、消費者の生活防衛意識が高まっております。このような状況下、当社グループは、より洗練されたアイテムを「美・健康・ゆとりや時代の空気」というフィルターに通してご提案することで、お客様に心・体の両面から日々の豊かさを提供していくことに努めるとともに、引き続き資本効率を重視し、営業キャッシュ・フローとバランスのとれた回収可能性の高い設備投資を吟味することにより、着実な成長を図ってまいります。

当連結会計年度におきましては、主として小売事業において、京阪神エリアへの新規出店や売場を拡張し品揃えを充実させるリニューアルを実施した店舗を中心に販売が好調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症拡大による影響や資源高、急速な円安の影響等により収益が減少いたしました。

翌連結会計年度（令和6年8月期）におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、国内経済活動の正常化が進むことに伴い、急速に変化するであろう消費活動領域に対応した、より積極的な事業活動に即した販売促進等の必要性が高まると見込まれます。

以上により、翌連結会計年度（令和6年8月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高12,386百万円（前期比12.0%増）、営業利益は411百万円（同124.4%増）、経常利益は280百万円（同740.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は260百万円（前期比258百万円の増加）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元策を重要課題の一つとして認識しており、各期における業績等を勘案したうえで配当金額を検討してまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、当該利益還元の方針に基づき、1株当たり4円00銭（普通配当2円00銭、特別配当2円00銭）とさせていただきます、次期の配当金につきましては、1株当たり4円00銭（普通配当2円00銭、特別配当2円00銭）の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社における財務諸表の作成に適用する会計基準は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算において利用されることを鑑み、日本基準を選択しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年8月31日)	当連結会計年度 (令和5年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,382,133	797,917
売掛金	394,755	447,364
棚卸資産	5,360,316	4,939,931
預け金	30,047	29,754
未収還付法人税等	12,252	33,664
その他	249,286	186,507
貸倒引当金	△1,863	△2,132
流動資産合計	8,426,927	6,433,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,281,121	5,438,603
減価償却累計額	△3,032,927	△3,210,969
建物及び構築物(純額)	2,248,193	2,227,634
機械装置及び運搬具	352,104	376,776
減価償却累計額	△49,578	△100,591
機械装置及び運搬具(純額)	302,525	276,184
什器備品	1,133,319	1,201,217
減価償却累計額	△920,016	△986,610
什器備品(純額)	213,302	214,607
リース資産	9,093	13,498
土地	6,407,258	6,446,032
建設仮勘定	452	881
有形固定資産合計	9,180,826	9,178,837
無形固定資産		
のれん	14,340	541,664
借地権	58,348	58,348
ソフトウェア	38,621	42,140
ソフトウェア仮勘定	—	37,961
電話加入権	7,821	7,821
無形固定資産合計	119,132	687,936
投資その他の資産		
投資有価証券	102,500	134,711
繰延税金資産	336,883	322,340
敷金及び保証金	535,681	537,878
破産更生債権等	4,686	4,686
その他	204,903	286,891
貸倒引当金	△4,686	△4,686
投資その他の資産合計	1,179,968	1,281,822
固定資産合計	10,479,927	11,148,596
繰延資産		
社債発行費	7,472	12,775
繰延資産合計	7,472	12,775
資産合計	18,914,328	17,594,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年8月31日)	当連結会計年度 (令和5年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	485,518	543,197
短期借入金	10,870,000	8,340,082
1年内返済予定の長期借入金	289,904	298,251
1年内償還予定の社債	200,000	—
リース債務	3,520	4,331
未払法人税等	23,899	27,807
賞与引当金	17,511	22,518
契約負債	12,690	—
未払金	217,347	1,248,354
その他	61,923	203,222
流動負債合計	12,182,315	10,687,765
固定負債		
長期借入金	3,581,654	3,540,490
社債	300,000	600,000
リース債務	6,682	10,954
役員退職慰労引当金	91,000	100,449
資産除去債務	194,958	203,420
受入保証金	336,077	337,492
その他	43,238	34,446
固定負債合計	4,553,610	4,827,252
負債合計	16,735,926	15,515,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	6,451	6,451
その他資本剰余金	1,680,035	1,680,035
資本剰余金合計	1,686,487	1,686,487
利益剰余金		
利益準備金	6,048	6,048
その他利益剰余金	441,556	321,286
利益剰余金合計	447,605	327,334
株主資本合計	2,184,092	2,063,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,690	15,540
その他の包括利益累計額合計	△5,690	15,540
純資産合計	2,178,402	2,079,361
負債純資産合計	18,914,328	17,594,380



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年9月1日 至 令和5年8月31日)
売上高	11,327,460	11,064,467
売上原価	8,151,598	7,953,824
売上総利益	3,175,861	3,110,643
販売費及び一般管理費	2,732,163	2,927,434
営業利益	443,697	183,208
営業外収益		
受取利息	353	283
受取配当金	2,321	2,643
役員退職慰労引当金戻入額	2,300	—
その他	9,385	7,664
営業外収益合計	14,359	10,591
営業外費用		
支払利息	96,079	98,511
融資関連費用	5,746	36,824
為替差損	28,556	11,854
その他	14,071	13,185
営業外費用合計	144,453	160,376
経常利益	313,603	33,424
特別利益		
固定資産売却益	2,727	—
特別利益合計	2,727	—
特別損失		
減損損失	24,202	—
固定資産除却損	5,454	1,253
閉店損失	—	16,674
特別損失合計	29,656	17,928
税金等調整前当期純利益	286,673	15,496
法人税、住民税及び事業税	24,682	33,394
法人税等調整額	3,849	△18,928
法人税等合計	28,531	14,466
当期純利益	258,141	1,030
親会社株主に帰属する当期純利益	258,141	1,030

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年9月1日 至 令和5年8月31日)
当期純利益	258,141	1,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,818	21,230
その他の包括利益合計	△3,818	21,230
包括利益	254,322	22,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	254,322	22,260

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金
当期首残高	50,000	6,451	1,680,035	1,686,487	6,048	280,790
会計方針の変更による 累積的影響額						△6,400
会計方針の変更を反映し た当期首残高	50,000	6,451	1,680,035	1,686,487	6,048	274,390
当期変動額						
剰余金の配当						△90,975
親会社株主に帰属する 当期純利益						258,141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	167,166
当期末残高	50,000	6,451	1,680,035	1,686,487	6,048	441,556

	株 主 資 本		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
	利 益 剰 余 金 合 計				
当期首残高	286,839	2,023,326	△1,871	△1,871	2,021,455
会計方針の変更による 累積的影響額	△6,400	△6,400			△6,400
会計方針の変更を反映し た当期首残高	280,439	2,016,926	△1,871	△1,871	2,015,054
当期変動額					
剰余金の配当	△90,975	△90,975			△90,975
親会社株主に帰属する 当期純利益	258,141	258,141			258,141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,818	△3,818	△3,818
当期変動額合計	167,166	167,166	△3,818	△3,818	163,347
当期末残高	447,605	2,184,092	△5,690	△5,690	2,178,402

当連結会計年度（自 令和4年9月1日 至 令和5年8月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 金
当期首残高	50,000	6,451	1,680,035	1,686,487	6,048	441,556
当期変動額						
剰余金の配当						△121,301
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,030
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△120,270
当期末残高	50,000	6,451	1,680,035	1,686,487	6,048	321,286

	株 主 資 本		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
	利 益 剰 余 金 合 計				
当期首残高	447,605	2,184,092	△5,690	△5,690	2,178,402
当期変動額					
剰余金の配当	△121,301	△121,301			△121,301
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,030	1,030			1,030
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			21,230	21,230	21,230
当期変動額合計	△120,270	△120,270	21,230	21,230	△99,040
当期末残高	327,334	2,063,821	15,540	15,540	2,079,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	令和3年9月1日 令和4年8月31日)	(自 至	令和4年9月1日 令和5年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		286,673		15,496
減価償却費		314,637		327,284
繰延資産償却額		3,741		5,371
減損損失		24,202		—
貸倒引当金の増減額(△は減少)		416		268
賞与引当金の増減額(△は減少)		△12,109		5,007
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		11,800		9,449
受取利息及び受取配当金		△2,674		△2,927
支払利息		96,078		96,057
為替差損益(△は益)		△99		△1,551
固定資産売却損益(△は益)		△2,727		—
固定資産除却損		5,454		1,253
閉店損失		—		16,674
売上債権の増減額(△は増加)		△24,137		△17,103
棚卸資産の増減額(△は増加)		△811,163		625,833
仕入債務の増減額(△は減少)		△49,702		23,970
未払消費税等の増減額(△は減少)		—		145,072
未収消費税等の増減額(△は増加)		△35,823		51,857
その他の流動資産の増減額(△は増加)		△1,375		34,475
その他の流動負債の増減額(△は減少)		△119,647		25,983
その他		1,514		31,863
小計		△314,942		1,394,336
利息及び配当金の受取額		2,329		2,646
利息の支払額		△98,101		△93,976
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		9,841		△37,333
営業活動によるキャッシュ・フロー		△400,873		1,265,673
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△1,476,116		△229,487
有形固定資産の売却による収入		2,727		2,727
無形固定資産の取得による支出		△8,710		△41,352
資産除去債務の履行による支出		—		△2,242
保険積立金の積立による支出		△9,997		△9,997
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—		143,073
営業譲受による支出		△20,000		—
預り保証金の返還による支出		△7,430		△30,076
預り保証金の受入による収入		48,738		31,491
敷金及び保証金の差入による支出		△11,568		△17,056
敷金及び保証金の回収による収入		3,759		15,141
その他		△1,711		△15,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,480,308		△153,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(△は減少)		80,000		△2,570,000
リース債務の返済による支出		△4,136		△4,171
長期借入れによる収入		530,000		200,000
長期借入金の返済による支出		△287,687		△289,904
社債の発行による収入		—		300,000
社債の償還による支出		—		△200,000
配当金の支払額		△90,631		△121,073
その他		△22,500		△12,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		205,044		△2,697,824
現金及び現金同等物に係る換算差額		99		1,551
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△1,676,037		△1,584,216
現金及び現金同等物の期首残高		4,058,171		2,382,133
現金及び現金同等物の期末残高		2,382,133		797,917

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に業務別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品等について各業態の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「小売事業」「卸売事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、一般消費者へ生活必需品や雑貨等を小売販売しております。「卸売事業」は、全国のホールセラー・ショップ等へ洋酒等を卸売販売しております。「不動産賃貸事業」は、事業者及び一般消費者へ、ビルテナント、店舗テナント等の不動産を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

なお、当社グループは資産及び負債情報を業績管理には使用していないため、資産及び負債を事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日）

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不動産賃貸事業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	7,576,820	3,128,363	—	10,705,184
その他の収益	—	—	620,220	620,220
外部顧客への売上高	7,576,820	3,128,363	620,220	11,325,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,888	241,219	3,905	247,013
計	7,578,709	3,369,583	624,126	11,572,418
セグメント利益	343,312	311,519	232,206	887,037
その他の項目				
減価償却費	155,468	53,960	61,548	270,977

(単位：千円)

	その他（注）1	合 計	調整額（注）2	連結財務諸表 計上額（注）3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	2,055	10,707,239	—	10,707,239
その他の収益	—	620,220	—	620,220
外部顧客への売上高	2,055	11,327,460	—	11,327,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	247,013	△247,013	—
計	2,055	11,574,473	△247,013	11,327,460
セグメント利益	1,971	889,008	△445,311	443,697
その他の項目				
減価償却費	—	270,977	43,659	314,637

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業を含んでおりません。
2. セグメント利益の調整額△445,311千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また、減価償却費の調整額43,659千円は、全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和4年9月1日 至 令和5年8月31日）

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不動産賃貸事業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	7,317,775	3,055,510	—	10,373,286
その他の収益	—	—	619,404	619,404
外部顧客への売上高	7,317,775	3,055,510	619,404	10,992,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,904	330,229	4,524	337,657
計	7,320,679	3,385,740	623,928	11,330,348
セグメント利益	193,279	261,615	208,769	663,664
その他の項目				
減価償却費	158,905	58,900	63,465	281,271

(単位：千円)

	その他（注）1	合 計	調整額（注）2	連結財務諸表 計上額（注）3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	71,776	10,445,062	—	10,445,062
その他の収益	—	619,404	—	619,404
外部顧客への売上高	71,776	11,064,467	—	11,064,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	337,657	△337,657	—
計	71,776	11,402,125	△337,657	11,064,467
セグメント利益	71,573	735,237	△552,028	183,208
その他の項目				
減価償却費	—	281,271	46,013	327,284

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業を含んでおりません。
2. セグメント利益の調整額△552,028千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また、減価償却費の調整額46,013千円は、全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年9月1日 至 令和5年8月31日)
1株当たり純資産額	71.83円	68.57円
1株当たり当期純利益	8.51円	0.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年9月1日 至 令和5年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	258,141	1,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	258,141	1,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,325	30,325

(重要な後発事象)

該当事項はありません。